

グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット 2026 レポート

NATURE TECH！展に見るネイチャーポジティブ経営の最前線

94 の企業・団体が出展、森林・水保全や測定技術などを展示

ネイチャーポジティブの実現に向けた方策を議論する「グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット 2026」。そこで大きなテーマとなったのが、企業・ビジネスによるネイチャーポジティブへの貢献でした。

サミット会場の熊本城ホールで同時開催された展示会「NATURE TECH！」展（主催・株式会社日経 BP）では、94 の企業・団体がブースを出展し、ネイチャーポジティブの実現に向けた取組をアピールしました。会期の 2026 年 7 月 14～15 日の 2 日間で、地元・熊本市の小学生も含めて延べ 14,000 人（主催者発表）が来場しました。

「ネイチャーテック」とは自然関連の技術のことで、

- ① モニタリング・観測
- ② 評価・シミュレーション
- ③ 自然再生・適切な利活用等の活動実行

等に関連した技術が挙げられます。ネイチャーポジティブ実現の鍵を握るとして、その活用に期待が集まっています。

会場のブースには、森林や水資源の保全、自然の再生や測定など様々な取組が展示されました。その内容の一部を紹介しましょう。



「NATURE TECH！」展の会場

企業の取組

■竹中工務店

竹中工務店は、AI と IoT を活用して生物を自動でモニタリングするシステム「いきものアイ」を展示しました。これは水場集まる野生生物の習性を利用し、水盤とカメラを組み合わせて自動で撮影した映像から、AI で種を特定するもので、都市に棲む鳥や哺乳類をリアルタイムで判定できるということです。



経営企画室サステナビリティ推進部専門役・三輪隆氏は、「自然共生サイト等の認定取得や、TNFD 等の情報開示のためのモニタリングコストを下げるだけでなく、従業員のエンゲージメントやウェルビーイングの向上にも貢献し、企業価値向上につなげたいと考えています」と話していました。

ブースでは、都市でのグリーンインフラ実装を支える技術等についても展示していました。



■三井物産

森の写真が壁に大きく掲げられた三井物産のブース。同社は、北海道から熊本を含めた九州まで全国 75 か所以上に合計約 45,000 ヘクタールの社有林「三井物産の森」を持ち、維持・管理を続けています。森林認証の FSC 認証を取得するほか、「自然共生サイト」の認定取得にも取り組んでいます。



また、持続可能なパーム油の安定調達に向けてマレーシア・サバ州で「ランドスケープアプローチ」に取り組んだり、海水を外部から引き込まずにサーモンを育てる陸上養殖システムを開発したりと、様々な分野で自然資本に関連する活動をしています。

■イオン

イオンのブースで目を引いたのが、自然のジオラマ。森や里地里山、池・ビオトープ等の生息地が再現され、様々な生きもののアクリルスタンドが置かれていました。スタンドの台座の裏にある QR コードをカードリーダーに読み込むと、モニターに生きものの情報が表示される——という仕組みです。



そのほか、2026 年で 35 周年を迎えた植樹活動「イオン ふるさとの森づくり」や、全国の店舗を拠点に、小中学生が環境・社会に関する体験学習をする「イオン チアーズクラブ」等の環境教育の取組も紹介していました。



「NATURE TECH!」展では、環境省が事務局を務める「ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム」に参加する企業の出展も目立ちました。会員企業（一部）の出展内容をご紹介します。

■王子ホールディングス

王子グループは、国内外で 637,000 ヘクタールの森林を育成・管理しています。これは東京都の約 3 倍の面積にあたります。

同社はこの森林の保全に向けて、「森の価値」の見える化に乗り出しました。サミットの主催者・Nature Positive Initiative (NPI) による「自然の状態指標 (SoN)」開発パイロットプロジェクトに参画しました。



北海道猿払村の山林で、NPI が掲げる 4 つの軸である

「自然の広がり（面積）」「自然の質（健全性）」「絶滅リスク」「生物の数（個体群）」に沿って計測や分析、評価を進め、国際ルールづくりに生かしています。

また、森からはチップやパルプだけでなく、半導体ウエハー材料や SAF（持続可能な航空燃料）、バイオマス医薬品といった幅広い製品が生み出されていることも紹介しました。



■積水ハウス

積水ハウスは、「3本は鳥のために、2本は蝶のために、地域の在来樹種を」という思いを込め、その地域の気候風土・鳥や蝶などと相性の良い在来樹種を中心とした植栽にこだわった庭づくり・まちづくりを提案する「5本の樹」計画を2001年から続けています。

その効果について、同社は「小さな『点』である庭が街の中で連続して『線』となり、さらに里山など地域の自然とつながることで『面』で広がっていく。こうした緑のつながりが都市部の『生態系ネットワーク』を形成し、生態系保全に貢献しています」と説明しています。

同社によると、これまでに植栽した本数は累計で 2,143

万本。在来樹種数が 10 倍になったほか、呼べる鳥の種数が 2 倍、呼べる蝶の種数は 5 倍にする緑地環境を提供していることがデータにより確認されています。サミットに合わせて、スタートアップのシンク・ネイチャーとの協働でまとめたホワイトペーパーも公表しました。



■サントリーホールディングス

会場となった熊本は豊富な地下水で知られ、熊本地域（熊本市とその周辺の計 11 市町村）で暮らす約 100 万人が使う水道水は、ほぼ全てが地下水で賄われています。

サントリーホールディングスは、国内工場の水源涵養エリアに「サントリー 天然水の森」を設け、森林と生物多様性の保全・再生活動に力を入れています。同社によると、全国 12,000 ヘクタールを超える規模に広がったこの活動は 2003 年、サントリー九州熊本工場（嘉島町）の水源涵養エリアにある「天然水の森 阿蘇」から始まりました。この取組について、ブースのパネルで紹介しました。

九州熊本工場の水源涵養エリアにあたる益城町の水田では、「冬水田んぼ」の取組も行われています。これは休

耕する冬の時期に水田に水を張る農法で、土壌と生態系を豊かにし、水源涵養にもつながるものと期待されているとのことです。



■麒麟ホールディングス

麒麟ホールディングスは、NPI の「自然の状態指標」の開発に向けたパイロットテストに参画し、「麒麟午後の紅茶」の原料産地であるスリランカの紅茶農園で、ネイチャーポジティブへの寄与を定量的に分析しています。



ブースでは、スリランカでの水源地保全活動や、紅茶農園が環境再生型農業に取り組む際に利用できるツール「リジェネラティブ・ティー・スコアカード」の開発といった取組をアピール。国内でも遊休荒廃地を再生したワイン畑「シャトー・メルシャン 梔子ヴィンヤード」（長野県）で、ワインビジネスが生態系へ与える影響調査を行うため、自然の状態を測ることにチャレンジしてきたことを紹介しました。

「当社はポジティブなインパクトを生み出すことを目指しています。いち早く取り組むことで周囲の取組が加速して、自分たちのビジネスのレジリエンスも高まることを期待しています」（CSV戦略部主査の志水豪氏）

■MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングスは、自然の力を活用することで災害に強い地域づくりを目指す「グリーンレジリエンス」を掲げています。

保険会社である同社にとって、災害による被害を軽減することは、保険制度の安定化につながり、事業の持続可能性に直結する課題だとしています。



ブースでは、熊本での取組として、「雨庭」について紹介しました。これは、土壌と植物のある庭を設けることで、雨水をゆっくりと浸透させ、浸水被害の軽減や雨水流出の抑制につなげる取組です。保険会社にとっても、自然災害による被害の予防・軽減を通じて、地域の減災や事業の持続可能性向上に貢献する意義があります。

熊本市の豪雨水害をもとにしたシミュレーションによると、雨庭を街中に分散配置することで、水害の浸水深を17cm下げることができ、自動車や家屋の被害を軽減できる可能性が示されたとのことでした。

■日本航空

日本航空（JAL）は、ネイチャーポジティブ実現に向けた取組を SAF（持続可能な航空燃料）の活用、使い捨てプラスチック削減や資源循環の事例などとともに展示しました。



JAL グループは 2018 年、野生生物の違法取引防止に向けて IATA（国際航空運送協会）が推進するバックingham 宮殿宣言に調印し、違法取引を防ぐための取組を進めています。沖縄県の石垣空港では、絶滅危惧種のヤシガニの持ち出しに空港スタッフが気づき、未然に防いだ事例もあるとのことでした。

このほか、沖縄県では 2020 年以降、有性生殖によるサンゴ再生プロジェクトにも取り組んでおり、北海道では同社のシンボルマーク「鶴丸」のモチーフであるタンチョウの保全にも力を入れています。

■バイオーム

生物情報プラットフォームを提供するバイオームは、自然資本可視化ツール「BiomeBoard」を発表。ブースではデモ版を先行公開しました。

「BiomeBoard」は、自然資本情報の「収集・評価・管理」を一つに統合したツールです。事業の拠点情報を入力するだけで自然資本リスクを可視化でき、バリューチェーン全体の強固なトレーサビリティの確保や、TNFD 等が求める自然資本関連の開示業務をサポートできるということです。



■サンリット・シードリングス

京都大学発スタートアップのサンリット・シードリングスは、生態系の分析・設計・評価技術を強みとしています。

農業食品分野では土壌微生物の状態の解析や土壌微生物に着目した肥料・農薬の開発支援、環境分野では事業活動の生態系に与える影響の評価やTNFD開示の支援といったサービスを提供。ブースでは、こうした事業内容をポスターで紹介していました。



■青葉組

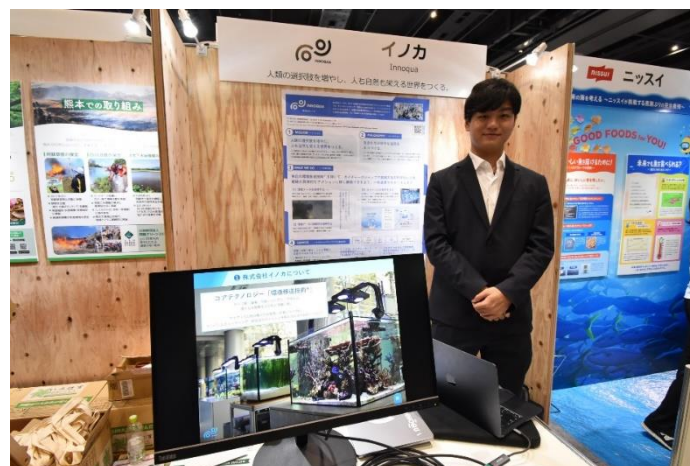
青葉組は、自然資本に関するコンサルティングや植林、湿地づくり等を手掛けるスタートアップです。各地の放置林を引き取って再生する事業にも取り組んでいます。



ブースでは、卓球用品ブランド「バタフライ」を展開するタマス社に、ブランドシンボルのチョウの保全のための森づくりを提案し、植林イベントを開催したこと等を紹介していました。

■イノカ

イノカは、実際の海洋生態系を水槽内に再現する「環境移送技術」を活用したサービスを提供しています。ブース展示では、企業向けにネイチャーポジティブに関する新規事業創出を支援する事業をアピールしました。



環境省もブースを出展

■環境省

環境省のブースでは、「ネイチャーポジティブの実現に向けた環境省の取組」をテーマに、パネル展示等を行い

ました。

パネルでは、「生物多様性国家戦略 2023-2030」の基本戦略の1つである「ネイチャーポジティブ経済の実現」に向けて環境省が策定したロードマップや、「ネイチャーポジティブ経済移行に向けた企業価値向上ストーリー集」、「調達におけるネイチャーポジティブに向けた実践ガイドライン」といったツールや施策を紹介。産学官民連携のプラットフォーム「2030 生物多様性枠組実現日本会議 (J-GBF)」の活動もアピールしました。



また、生きものの情報を収集・提供するシステム「いきものログ」について展示したり、外来種や湿地創出、里山保全に関する動画を放映したりしました。

環境省のブースには、地元の小学生たちも訪れてくれました。子どもたちは職員から「生物多様性」の意味や、世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の内容等の説明を聞き、熱心にメモをとっていました。



■環境省九州環境局

環境省で九州地方を管轄する九州環境局もブースを構えました。国立公園などで働く自然保護官（レンジャー）らの制服である黄緑色の「レンジャー服」を着た職員たちが、九州・沖縄地域の国立公園や自然共生サイトについて案内しました。



九州・沖縄地域には全国 35 か所の国立公園のうち 10 か所が集まっています。瀬戸内海、西海、雲仙天草、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾、屋久島、奄美群島、やんばる、慶良間諸島、西表石垣の各国立公園です。また、自然共生サイトも全国 610 か所のうち 64 か所を数えます（いずれも 2026 年 7 月現在）。ブースでは九州・沖縄の多様

な自然やそこでの取組をパネルや映像で紹介していました。



■環境再生保全機構

環境省所管の独立行政法人で、自然共生サイトの認定事務局を担う環境再生保全機構（ERCA）のブースでは、2025 年度に自然共生サイトに認定された事例について紹介しました。



荒廃した農地を整備し、減農薬の米作りやコウノトリをシンボルとした里地里山の再生に取り組む千葉県野田

市江川地区など、5 か所の事例をパネルやパンフレットで取り上げており、[ホームページ](#)でも見られます。

「レンジャー」のレクチャーも

環境省生物多様性主流化室（2026 年 8 月から生物多様性ビジネス推進室）の深谷雪雄・室長補佐が「ネイチャーポジティブ経済実現に向けた環境省の取組」のタイトルで講演しました。

深谷室長補佐は、「ネイチャーポジティブ経営に取り組む日本企業は着実に増えています」と述べ、2030 生物多



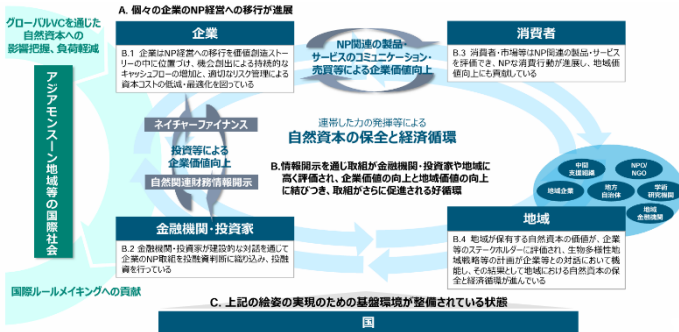
様性枠組実現日本会議（J-GBF）が呼び掛ける「ネイチャーポジティブ宣言」への参加企業数が大きく伸びて当初の目標を上方修正したことや、TNFD アダプター数も 2026 年 7 月時点で 230 社を超えたことに言及しました。

政府としてもこの動きを後押しするため、環境省など 4 省が「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」を策定し、環境省が 2030 年までのロードマップを策定していること

を紹介。「この会場でも、企業の取組が非常に活発だと感じられている方が多いのではないかと思います。ただし、ネイチャーポジティブ経済の実現は企業だけに委ねるものではありません。消費者の行動変容を促すこと、金融機関や投資家のお金の流れを変えていくこと、地域と連携した自然資本の活用を進めることなども重要で」と指摘しました。

その上で、「自然関連リスク・機会ロングリスト及びバリューチェーンマップ」や「ネイチャーポジティブ経済移行に向けた企業価値ストーリー集」、自然の価値評価手法の検討といった環境省の取組を紹介。最後にこう述べて、講演を締めくくりました。

「ネイチャーポジティブを社会経済の中に実装していくことの重要性は今後ますます高まると考えています。環境省としても、企業や金融機関、自治体をはじめとする関係者の皆様とともに、ネイチャーポジティブの取組を進め、より良い社会とウェルビーイングの実現を目指していきたいと考えています」



ネイチャーポジティブ経済移行後の状態（絵姿）（出典：「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）」）

一方、地元の小学生向けのレクチャーでは、環境省の対馬自然保護官事務所厳原事務室の谷口晃基・自然保護

官（当時）が、絶滅危惧IA類に分類されているツシマヤマネコの保全活動について語りました。

谷口自然保護官は、「私は皆さんと同じくらいの年のころ、生き物を探したり、山に登ったり、川で遊んだりすることが大好きな少年でした。そうした生きものの好きが高じて、今は環境省のレンジャー＝自然保護官として生きものに関わる仕事をしています」と語りかけました。



対馬は地理的な特徴から、世界で対馬にしか生息しない生き物を含む、貴重な生態系が形成されています。谷口自然保護官は、ツシマヤマネコは「島の人たちの暮らしのすぐそばで生きている動物」だと説明しました。

60年ほど前には200～300頭いたツシマヤマネコは、現在約100頭に減っており、減少の主な原因のひとつは交通事故です。環境省では、交通事故を防ぐキャンペーンを行っていると紹介しました。

谷口自然保護官は「ヤマネコを守ることは、ヤマネコが生きるために必要な環境や、そこに暮らすたくさんの生きものたちを守ることにつながります。生きもの同士のつながりや自然環境の大切さを考えてください」と子どもたちに呼びかけました。

環境省が「NATURE TECH!」展で展示した、ネイチャーポジティブ経済に関するパネルは、[ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム](#)に掲載しています。

（環境省生物多様性ビジネス推進室）